

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市芸術文化振興財団				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館3F				
電話番号	025-234-4520	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 高澤 正樹 〔株式会社新潟放送相談役〕		
設立年月日	平成3年7月6日	所管課	文化政策課		
ホームページ	www.mmjp.or.jp/nc-acpf/	E-mail	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp		
基本財産 (資本金)	1,000,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	1,000,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。				
経営理念 経営方針	<p>【設立趣意書】</p> <p>現代社会の潮流を特徴づけるとすれば、「文化の時代」を迎えたといえましょう。新潟市民の生活意識のなかに情緒豊かな芸術や文化への関心と期待が急速に高まってきております。また、芸術文化活動に親しみ、積極的に参加している市民は年少者から高齢者まで幅広く、活動分野も多岐にわたり、芸術文化の裾野の広がりと共に、高い芸術性を求めた活動も活発になっております。</p> <p>市民の自由闊達な自主的、主体的な芸術文化活動に安定的、継続的に助成を行うことは、市民自らが新しい文化を創造する環境の醸成と基盤の充実に益するものと信じます。</p> <p>ここに、(財)新潟市芸術文化振興財団を設立して新潟市民の芸術文化の創造活動を支援・助成し、世界への発信基地をめざす新潟市の発展に寄与するものであります。</p>				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	14	14	14	14
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	12	12	12	12
市兼任	4	4	4	4
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	8
その他				
職員数	94	91	88	87
常勤	44	42	40	41
市派遣	22	17	13	12
市職員OB				
プロパー職員	22	25	27	29
他団体からの派遣				
非常勤	50	49	48	46
市兼任	18	18	13	13
市職員OB	1	1	2	2
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	31	30	33	31

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	9	7	2			
	一般職	79	18	1	29		31
	合計	88	25	3	29	0	31
年齢構成	20代以下	10			3		7
	30代	42	6		21		15
	40代	16	9		2		5
	50代	16	10		3		3
	60代以上	4		3			1
	合計	88	25	3	29	0	31

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	2,850 千円	大卒 高卒	172,200 140,100 円	4,801 千円	36.1 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	✓	有	依頼時期 平成7年度から 依頼先職種 [税理士]
✓	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事務局文化事業		公益	自主	新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として、主催・共催事業や助成金交付事業等を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				33,755 千円	36,560 千円	28,700 千円	35,380 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 助成金交付件数	件	27	30	22	35	
	②						

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館文化事業		公益	自主	市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を利用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業を行う。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				553,355 千円	520,372 千円	528,143 千円	636,043 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 入場者(参加者)数	人	102,691	97,386	99,045	100,000	
	② 自主財源比率	%	61.2	67.1	61.2	65.4	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館文化事業		公益	受託	新潟市域に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催、実施する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				36,826 千円	33,799 千円	34,114 千円	33,500 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 入館者数		人	170,554	175,498	128,916	130,000
② 事業(展, 講座等)実施件数		件	70	62	62	50	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
音楽文化会館管理事業		公益	受託	ホール, 練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				99,385 千円	104,155 千円	103,517 千円	102,084 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 入場者数		人	175,554	179,302	186,300	180,000
② ホール利用率		%	76.2	74.5	72.6	79.0	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館管理事業		公益	受託	コンサートホール, 劇場, 能楽堂, ギャラリー, スタジオ, 練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				680,838 千円	649,688 千円	612,884 千円	603,579 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 入場者数		人	306,453	303,732	343,227	330,000
	② コン서트ホール利用率		%	75.8	80.7	83.3	78.0
	③ 劇場利用率		%	77.6	67.7	75.3	84.0
④ 能楽堂利用率		%	52.6	47.1	51.6	57.0	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館管理事業		公益	受託	歴史博物館, 旧新潟税関庁舎等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				198,223 千円	191,036 千円	184,162 千円	183,446 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 施設(セミナー室・旧第四会議室・同日本間)利用率		%	36.9	42.0	51.6	51.0
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,768,954	1,605,052	1,560,856
	基本財産運用益	17,000	18,610	15,800
	受取会費	0	0	0
	事業収益	329,830	330,569	311,360
	自主事業収益	329,091	329,653	311,040
	受託事業収益	739	916	320
	受取補助金等・負担金	1,411,731	1,245,020	1,221,440
	その他収益	10,393	10,853	12,256
	経常費用	1,759,517	1,599,691	1,558,549
	事業費	1,736,392	1,576,642	1,534,468
	自主事業費	629,407	597,964	599,791
	受託事業費	1,106,985	978,678	934,677
	管理費	20,943	20,481	21,171
	その他経常費用	2,182	2,568	2,910
	当期経常増減額	9,437	5,361	2,307
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	9,437	5,361	2,307	
一般正味財産期首残高	11,635	21,072	26,433	
一般正味財産期末残高	21,072	26,433	28,740	
指定増減正味の財産	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	16,700
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	▲ 15,800
	当期指定正味財産増減額	0	0	900
	指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,900	
正味財産期末残高	1,021,072	1,026,433	1,029,640	
参考	当期収入	1,768,954	1,605,036	1,559,948
	前期繰越収支差額	9,820	19,288	24,584
	収入合計	1,778,774	1,624,324	1,584,532
	当期支出	1,759,486	1,599,741	1,558,549
	うち収益事業支出	42,265	41,032	42,948
	うち公益事業支出	1,694,095	1,535,610	1,491,520
	次期繰越収支差額	19,288	24,583	25,983
	人件費	283,316	296,604	300,691
	うち役員人件費	5,075	5,700	5,700

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	379,560	339,609	282,594
	現金預金	353,816	285,078	235,750
	受取手形	0	0	0
	未収金	23,710	52,718	44,225
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	2,034	1,813	2,619
	固定資産	1,012,611	1,015,229	1,019,039
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,900
	特定資産	11,304	13,872	16,782
	その他固定資産	1,307	1,357	1,357
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	1,307	1,307	1,307
	その他投資等	0	50	50
	資産の部合計	1,392,171	1,354,838	1,301,633

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	359,796	314,533	255,211
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	359,796	314,533	255,211
	固定負債	11,304	13,872	16,782
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	11,304	13,872	16,782
負債の部合計		371,100	328,405	271,993
正味財産の部	指定正味財産	1,000,000	1,000,000	1,000,900
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,900
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	21,072	26,433	28,740
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
正味財産の部合計		1,021,072	1,026,433	1,029,640
負債・正味財産の部合計		1,392,172	1,354,838	1,301,633

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	260,290	212,689	239,615	事務局で実施する文化振興事業(管理費含む)及び市民芸術文化会館文化事業に対する補助金 [H18～市民芸術文化会館文化事業補助金は指定管理料]
事業費補助金	260,290	212,689	239,615	新潟市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図り, 新潟市の芸術文化活動の基盤の充実を図るために行う公益的的事业に対する補助であり, 入場料収入等の自主財源のみでその費用を賄うことは困難であることから補助金は必要である。
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	1,107,534	977,331	937,209	市民プラザ(平成17年度), 音楽文化会館, 市民芸術文化会館, 歴史博物館, 旧新潟税関庁舎等の施設管理事業及び歴史博物館文化事業にかかる委託料 [歴史博物館, 旧新潟税関庁舎等施設管理及び歴史博物館文化事業とH18～の音楽文化会館及び市民芸術文化会館施設管理事業は指定管理料]
貸付金(期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金(追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	1,367,824	1,190,020	1,176,824	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
・施設使用料の減免(主催事業時)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	1,392,171	1,354,838	1,301,633
基本財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,900
公益事業を実施するために有している基金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 11,304	▲ 13,872	▲ 16,782
負債相当額	▲ 359,796	▲ 314,534	▲ 255,211
内部留保金額	21,071	26,432	28,740

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	20	74.1%	
組織・管理運営の 適正性	27	21	77.8%	
健全性	21	20	95.2%	
効率性	16	2	12.5%	
合 計	107	79	73.8%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	「新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。」との目的のもと、文化事業、文化施設管理事業を行ってきた。 市民文化の振興の意義はますます重要になってきており、今後とも市と連携を図りながら事業を展開していく。
	経営の自律性	財団を取り巻く環境は絶えず変化していることから、市民ニーズや社会環境の変化を捉えながら、事業を実施してきている。 今後、市の作成する事業評価指標との整合性を図りながら、評価指標を作成するとともに、市民芸術文化会館、音楽文化会館については、自己評価及び市の評価を通じ、分析、改善に努める。 歴史博物館では、評価指標の検討を進め、自己評価を試行する。
	組織・管理運営の適正性	公益法人制度改革への対応として、当財団は、H22年度中の公益財団法人への移行を目指し、財団の組織について検討を進めている。 H18年度からは、派遣職員の段階的な引き揚げに合わせプロパー職員(任期付)を採用することで、組織・管理運営の適正化に努めてきた。 研修の充実等、積極的な人材育成を進めるなかで、プロパー職員の管理職等への登用を図るとともに、プロパー職員が若年層に集中していることから、当分の間、派遣職員とプロパー職員で、より効果的な管理運営を目指す。
	健全性	評価上は概ね良好であるが、市からの財源依存度が高いこと、事業規模に比べて一般正味財産が少なく、退職給付会計が導入されていない。 また、地域経済の低迷により、企業からの協賛等に影響が出るなど、財団を取り巻く経営環境は厳しくなっている。 市からの財源依存については、事業の性格上やむを得ないと考えるが、退職給付会計の導入などについては、今後とも、市と協議し健全性を高めたい。
	効率性	文化事業については、Noismや能楽堂シェクスピアシリーズの新潟発創造事業は、新潟を全国、世界に発信するなど市のシティプロモーションの一翼を担い、また、ジュニア教室などの普及・育成事業は未来を担う青少年への文化の普及や健全育成に大きく貢献している。また、歴史博物館の事業なども本市の歴史等を明らかにし、市民への普及・啓発を図るなど、いずれも効率性では語れない事業である。 また、施設管理事業については、市民文化会館と音楽文化会館との一体的な管理や、各施設での委託事業の統合や複数年契約など、効率化を図りながら、安全で衛生的な施設の維持に努めている。 今後とも、自主事業収入増、管理費コスト縮減等について創意工夫を行い、事業の効率性を高めていきたい。
	総括的な所見	公益法人制度改革により、新しい公益法人制度がH20.12.1から施行されることから、当財団は、H22年度中の公益財団法人への移行を目指し、作業を進めており、公益財団法人としてのガバナンス体制等組織のあり方について検討を進める。

【所管課による評価】	目的適合性	設立目的や事業については意義が増してきている。引き続き同じ理念を共有しながら、役割分担を明確した上で、市と財団と一体的に文化施策を展開していく必要がある。
	経営の自律性	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度開催した検討委員会における議論を通じて、財団の使命や強み弱みがより明確に、市と財団とで共有することができたと認識している。市では現在の経営資源を活かした事業やサービスの展開を期待している。 ・事業やサービスの質及び量の両面から測れる指標について、財団側と協議し、なるべく早く設定していきたい。
	組織・管理運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員の引き上げが進んでおり、人的な面での市への依存は薄らいできていないと認識している。 ・ただし、市は出捐団体であり、その経営には一定程度関わるべきだとの意見もあり、市が経営にまったく関与しない状態も考えられないことから、その判断が難しい。 ・市から自立した運営をすすめるためには、プロパー職員の育成は不可欠だと考えている。
	健全性	<ul style="list-style-type: none"> ・評価のうえでは、概ね良好であるが、市への財政的依存度が高く、市からの委託料・補助金収入が主な収入源となっている。 ・財政的依存度を下げていくためには、事業や施設運営に充てる自主財源を得ることが重要である。しかし現在、事業費や施設運営費は、当初予算額を概算で支払ったのち、年度終了後精算するため、予定にない自主財源を確保し、充当しても、財団のメリットとならないことから、動機づけとなる仕組みについて検討する。(委託補助金の渡し切り、利用料金制、インセンティブ予算制度の活用)
	効率性	今後とも効率性を高めるため、自主事業収入の増加、管理費コストの縮減、組織のスリム化について、財団側と検討を進める。
	総括的な所見	<ul style="list-style-type: none"> ・可能なかぎり、市の関わりを薄くして、財団が主体的に経営を行えるように市も協力する。 ・公益法人制度改革に伴い、改めて財団の目的、事業、機関、財務などの現状について総点検が必要になることから、財団の公益認定に向けて支援を強化していく。

【今後の取り組み】	①	新潟市と新潟市芸術文化振興財団の役割分担を明確にするとともに、公益法人制度改革関連三法の施行に向け、役員体制、人員体制、組織の効率化等、組織のあり方を見直し、独立性を確保するとともに、自主財源の確保など運営の効率性を高めるための検討を進める。
	②	定量的・定性的両面の指標を盛り込んだ財団事業の評価制度を施設の特性に併せて財団と協議し、その構築を図る。
	③	
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>事業の検証及び見直しのための評価システムの運用時期は延長とはなったものの、導入に向けて準備が進められており、また、市派遣職員の引き揚げとプロパー職員の採用も進められているが、管理職は市職員等で占められている。</p> <p>また、全体的な方針や収支、組織のあり方を含む中長期計画は策定されていない。</p> <p>市の文化施策推進の一翼を担う団体として市との連携は必要ではあるが、組織の自立性の確保と役割分担の明確化とともに、引き続き、中長期的な視点から専門的知識・技術の集積、文化の保護・継承を図る必要がある。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>中長期計画を策定し、計画的に知識・技術の集積、事業の展開を進めていく必要がある。</p> <p>また、引き続きプロパー職員の採用・育成を進めるとともに、外部人材の管理職等への登用についても検討する必要がある。</p> <p>なお、市の文化施策推進の一翼を担う団体及び文化・歴史の拠点施設の指定管理者として、合併市町村地域における文化や歴史の発信機能を充実させることを検討されたい。</p> <p>さらに、公益法人制度改革への対応として退職給付会計の導入についても併せて検討されたい。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 高澤 正樹

本財団は、市の文化施策推進の一翼を担う団体として、市からの派遣職員と財団のプロパー職員とが協働し、専門的知識・技術の集積、文化の保護・継承を図り、市との連携のもと文化の振興に努めてきた。今後もその方針で臨んでいきたい。

中長期計画については、市の文化施策の方針を見極めながら、その方針との整合性を図り、公益法人制度改革への対応とも合わせ、計画作成について取り組んでいきたい。

また、今後とも、職員研修の充実を図り、プロパー職員の育成・昇任・管理職への登用を行うなど組織の強化に努めていきたい。

地域の文化や歴史の発信機能充実については、引き続き、広域化した市域の歴史や文化を明らかにする展示事業や市民の文化活動への支援・助成を積極的に行うとともに、新潟発のダンスや演劇を全国、世界に発信する新潟発創造事業、専門ホールを生かした鑑賞事業、ジュニア育成事業などを行い、市民の文化活動を育み開花させていきたい。

なお、退職給付会計の導入については、財源的な裏付けについて市と協議し、早急に導入したいと考えている。